

令和元年6月18日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04624

研究課題名(和文)21世紀型コンピテンシーと民主的シチズンシップの育成に関する比較教育学的研究

研究課題名(英文)Comparative educational study on 21st Century Skills and democratic citizenship

研究代表者

澤田 稔(SAWADA, MINORU)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：00367690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では「21世紀型コンピテンシー」(特定の領域・対象を超えて機能しうる汎用性の高い資質・能力)の育成を重視し、コンテンツ・ベース(内容項目中心)からコンピテンシー・ベース(資質・能力中心)のスタンダードへの転換を図るという教育改革上の国際的趨勢に沿うことと、政治的にリベラルで民主主義的理念に則した教育に重点を置くことを両立させられるような学校教育が成立するための諸条件を理論的・実践的に探究し、そうした学校教育の持つ意義を理論的に明確化するための分析枠組を整理し、米国で実地調査を重ねることで、日本における今後の教育改革を見通す上でも有意義な実践事例に関するデータを収集することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代における教育改革の国際的趨勢である、知識基盤社会対応あるいは21世紀型という形容詞を関して呼ばれる資質・能力-非認知的能力を含む現時的な問題解決能力を含む汎用性の高い能力-の育成を重視する教育は、社会効率主義(social efficiency)に回収されてしまう危険性を否定できないが、本研究は、そうした教育が政治的にリベラルで民主主義的な教育としても成立しうる諸条件を理論・実践の両面で探究を進めた点に学術的かつ社会的意義があると考えられる。また、本研究は、米国の実地調査に基づく研究であるものの、日本における今後の教育改革に関する見通しを明確化する上でも一定の意味を有するようと思われる。

研究成果の概要(英文)：This study inquired into how it would be possible to build education--school governance, curriculum and instruction--which can articulate fostering 21st century type of competency or generic skills for problem-solving in real situations with cultivating politically liberal and democratic citizenship. As a result, it made clear a certain theoretical framework for assessing such educational attempts, on the basis not merely of educational theories but of political and sociological theories, and collected through some field researches and reflected on rich data on the cases of such progressive educational practices, which can be thought to be meaningful for us to obtain some good perspectives about the future educational reforms in Japan as well.

研究分野：教育学

キーワード：カリキュラム 教育方法 コンピテンシー 知識基盤社会 民主主義 シチズンシップ 批判的教育学 社会的公正

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

米国を代表するカリキュラム史家クリーバードの著作を参照すると、カリキュラムはどうあるべきかという「社会から教育へ」（社会の変化に対応して教育を改革する）という視角と、「教育から社会へ」（教育改革によって社会改良を目指す）という視角が、教育界にともに存在してきたことが分かる。同書によると、歴史的に両者は相対立する立場（たとえば20世紀初頭の社会効率主義 vs 社会改造主義など）として現れることが多かったのだが、本研究では、現代先進諸国の教育改革におけるこれら二つのパースペクティブの両立可能性を理論・実践両面で批判的に探究することを目指した。

現代の先進各国において「社会から教育へ」という視角として有力なのは、その知識基盤社会化に伴い、領域特殊的（教科別）知識の網羅的習得に大きな比重が置かれていたコンテンツ・ベースのスタンダードから、新たな状況での問題解決に資するような、知識の活用・創造に繋がる汎用的能力の育成に重点を置くコンピテンシー・ベースのスタンダードへの移行を、教育改革の軸にすべきだとの見通しである。この展望は、国立教育政策研究所（以下、国研）により『社会の変化に対応して求められる資質や能力を育成する教育課程編成の原理』（2012年）をはじめとする「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書」シリーズの相次ぐ公刊で、相当程度人口に膾炙した。実際、このトピックに関して、一部教育学者による学校現場向けの啓蒙書も上梓されている。が、この21世紀型コンピテンシーに関する学問的分析は端緒に付いたばかりで、少なくとも、本研究代表者がこれまで科研研究で扱ってきた批判的教育研究の基礎的ディシプリンとなっている社会学・政治学的観点による分析は、まだこれからという段階にある。

他方で、近年、「教育から社会へ」という視角として注目を浴びているのが、これも先進諸国共通の課題として指摘されることが多い「民主主義の危機」というネガに対するポジとしての「参加民主主義とシチズンシップ教育の重視」という立場である。ほぼ全ての先進諸国で、ポピュリズム政治の跋扈、若者を中心とする低投票率、排外主義・ヘイトスピーチの氾濫や極右勢力の台頭、格差（不平等）の拡大などが問題視されてきたのと同時に、こうした状況の改善に向けて、シチズンシップ教育の充実化により、一定の政治的思考力・判断力を備え、社会的諸問題の協同的解決に積極的に参加し、より望ましい民主主義社会の再構築に寄与できる活動的市民の育成を目指す取組が各国で目立つようになってきている。くわえて、日本の場合、18歳選挙権に伴う「主権者教育」の実践に有効な示唆を与えうる教育研究の蓄積は焦眉の課題といつてよい。

このように概観するだけでも、教育政策・実践の改革において、21世紀の知識基盤社会に適応するために求められる汎用的能力の育成に重点を置くコンピテンシー・ベースの教育への転換と、公正な民主主義社会の実現を目指す質の高いシチズンシップ教育の導入・展開との双方が、先進各国に共通の重要課題として明確に認識されつつあることが判然とする。前掲国研報告書では、「社会参画力」や「持続可能な未来への責任」という資質・能力を含むものとして21世紀型コンピテンシーが示されているが、このことは、21世紀型資質・能力の一つとして、民主主義的シチズンシップに確固たる位置づけを与えたカリキュラム基準を策定することで、上に示した二つの観点の接合と両立を図る試みとして解釈することもできる。

上記のように、歴史的に見ても、社会の変化に学校教育を対応させようという立場と、より望ましい社会の実現のために学校教育を変えていこうという立場とが相克することは少なくなかった。というのも、前者は、変化した社会を所与として、それに適応することを目指し、しかも、そこで表象される社会とは、主に産業構造の変化という経済的要因に焦点化されること

が多いという意味で、経済界・産業界の要請に沿う教育改革が志向されがちになるのに対し、後者は、社会的公正や民主主義という理念に照らして、目の前にある社会を批判的に捉えた上で、当該社会の改良や変革という政治的諸課題の解決に向けた判断力・実践力の養成を重視することが多いからである。しかし、だからこそ、公教育において、これら双方が両立する可能性の諸条件を解明しようとする本研究の積極的意義はそれだけ大きなものであるといえる。こうした学術的・社会的背景に鑑みて、本研究は計画された。

2. 研究の目的

本研究は、知識基盤社会に対応したいわゆる「21世紀型コンピテンシー」（特定の領域・対象を超えて機能しうる汎用性の高い資質・能力）の育成を重視し、コンテンツ・ベース（内容項目中心）のスタンダードからコンピテンシー・ベース（資質・能力中心）のスタンダードへの転換を図るという教育改革上の国際的趨勢に沿うことと、政治的にリベラルで民主主義的な理念に則したシチズンシップ教育に重点を置くこととを両立させられるような学校教育が成立するための諸条件を、文献研究・資料分析と主として米国の学校でのフィールドワークに基づき、理論的・実践的に探究することを目的とする比較教育学的研究であった。理論面では、近未来の公教育上の課題を、教育学のみならず社会学や政治学などの知見をも豊富に参照・適用・敷衍しつつ明確化する作業を、実践面では、米国の教育現場での実地調査を通して、その具体的なカリキュラム・教育方法を記述・分析・構築する作業を進めた

3. 研究の方法

理論面では、21世紀型ないしは知識基盤社会型の新たな資質・能力（いわゆる汎用的能力）に関する社会学的分析と政治哲学的分析として、そうした能力とその評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）が一般的に要請される必然性を、再帰的近代（ギデンズ）、液化近代（バウマン）、第二の近代（ベック）等の観点により究明し、民主的なシチズンシップ教育の基盤となる「社会的公正(social justice)のための教育」論について、批判的教育学、N. フレイザーの規範的正義論を参照して理論的枠組の構築を試みた。

実践面では、主たるフィールドをボストンで注目すべき制度を背景として注目すべき実践を重ねてきている Mission Hill School に定めたが、日本でのいくつかの学校訪問・授業視察を通して比較考量をしつつ、その実践的特質の教育学的整理を進めた。各学校で、授業を視察し、可能な限りでの記録（静止画、動画、録音、フィールドノート等）や、文書データ（指導計画、子どもの作品のコピー等）を収集し、分析を試みた。

4. 研究成果

成果の一つとして、後期近代という状況においてコンピテンシー・ベースの教育と民主主義的教育実践が両立させるための可能な理論的視角を、批判的教育学の諸論に依拠して整理し、それを具体的な教育実践事例と結びつける考察を学術論文としてまとめることができた点あげられる。同論考は、グローバル化に伴う知識・能力（観）の再編が各国で加速する現状にあって、この動向がマイノリティ集団にとってどのような意味を持つのか という問いに対する一定の答えを、アメリカ合衆国で批判的教育学と呼ばれる分野の研究成果を踏まえるとともに、初等中等教育のカリキュラム・教育方法に関する実践事例を参照することによって明らかにしたものである。そこでは、アメリカにおけるカリキュラム論と批判的教育学との関係を整理し、批判的教育学内部における重要な論争点を取り上げ、その意義について考えた上で、近年の批判的教育学でも言及されることが多いフレイザーによる「再配分の政治」と「承認の政治」と

いう正義論の概念を導入し、これを再解釈して教育実践論に適用することで、グローバル化による知識・能力の再編に対応するとともに、不平等の拡大再生産の是正に資するカリキュラム・教育方法論の可能性について論じ、さらに、そのような社会適応・地位達成の実現を目指す教育だけでなく、民主主義社会における、より積極的に活動的な主体性の涵養を目指す批判的市民性教育の可能性についても論究し、最後に、こうした可能性を実践的に具現化したとみなすことができる事例を紹介した。

くわえて、エビデンス・ベースの説明責任の要求や、準市場的システムの導入などを特徴とする新自由主義的な教育改革が進められる中で、コンピテンシー・ベースの教育と民主主義的教育を両立させていると評価できる実践を展開している学校の事例としてボストンの Mission Hill School (MHS) を取り上げ、この学校がどのような諸条件によって可能になっているのかを明らかにする作業を試み、学術論文として公刊した。そこでは、批判的教育学におけるアカウントビリティ論の骨格を主としてアップルの議論に依拠して整理し、そこで肯定的な見通しを持って示唆されているアカウントビリティ論としてのいわゆるパフォーマンス・アセスメントやポートフォリオ・アセスメントの可能性に光を当てる。さらに、その新たなアカウントビリティとその果たし方の具体的なあり方について、パイロットスクールというボストンで導入された準市場的な制度的枠組とスクール・クオリティ・レビュー (SQR) と呼ばれる特別な学校評価制度の概要を確認した上で、MHS の特質及び同校の最近の SQR への対応を簡略に振り返り、より公正な学校教育の実現という視点から見て、SQR で求められるようなエビデンス・ベースド・アカウントビリティが持つ意義と課題をまとめた。

さらに、本研究の基盤をなしている批判的教育学の意義と課題、及び今後の展望を明らかにする考察を試み、学会刊行物としての著作の一章として公刊した。そこでは、批判的教育学やカリキュラムの批判的研究における批判的とは、端的に何を意味するものなのかを確認した上で、批判的教育学の沿革を振り返り、それがどのように生成し、自律的な研究分野として成立するに至ったのかを整理し、この分野内部で、どのような葛藤が存在してきたのか、また、どのような変遷をたどることになったのかを概観し、最後に批判的教育学の意義及び課題を及び今後の展望を描くという作業を試みた。これにより、この研究分野の応用可能性がどこにあるのかを一定程度明らかにすることができたように思われる。

この他にも、これらの研究を日本の状況と比較検討して、今後の研究に生かすべく日本における教育改革状況を批判的に検討した作業として 2017 年改訂版学習指導要領を批判的教育学の視点から批評する論考をまとめたこと、あるいは、こうした改革状況での教師のあり方を具体的な実践事例に依拠した考察を試みたこと、さらに、この一連の研究をさらに敷衍するべく、上記 Mission Hill School の校長を日本に招き、日本における教師論の代表的な研究者や教育行政・学校経営の専門家とともに国際シンポジウムを開催し、今後の研究への新たな展望を開く作業を試みた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計 4 件)

1. 澤田稔 「新学習指導要領の主要改定指針の意義と問題点」『ねざす』62 号、pp. 20-24、2018 年 査読なし招待あり
2. 澤田稔 「エビデンス・ベースド・アカウントビリティの批判的再構築はいかにして可能か」『社会と調査』21 号、pp. 45-51、2018 年 査読なし招待あり
3. 澤田稔 「教師の学びと育ち：研究者の視点から」『教育』858 号、pp. 44-51、2017 年 査読なし招待あり
4. 澤田稔 「批判的教育学から見たグローバル化をめぐるカリキュラム・教育方法のポリシークス—後期近代におけるマイノリティ教育の論理—」『教育社会学研究』98 巻、pp. 29-50、2016 年 査読なし招待あり

〔学会発表〕（計5件）

1. 澤田稔 「社会的公正(social justice)・民主主義・教育実践 —Mission Hill Schoolの学校運営・カリキュラム・教育方法—」日本デュイ学会第62回大会（名古屋大学）公開シンポジウム：創造的民主主義に向けた実験的カリキュラムのデザインと実践 2018年9月23日
2. 澤田稔 「これからの新しい学び」学校教育学会公開研究会（日本大学）2018年2月18日
3. 澤田稔 「批判的教育学とその今日的意義：新学習指導要領批判への示唆」日本カリキュラム学会第28回大会（岡山大学）課題研究IV、2017年6月24日
4. 澤田稔 「主観的、対話的、深度学习」是、如何和可能吗？」东盟国际基础教育论坛会（中国貴州 贵阳乐湾国际实验小学）2017年5月19日
5. 澤田稔 「授業を記録すること—方法と意義—」、日本教育学会第75回大会（北海道大学）ラウンドテーブル6、2016年8月23日

〔図書〕（計4件）

1. 澤田稔 「第9章 カリキュラムの批判的研究」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版 2019年
2. 澤田稔 「総則」日本教職員組合編『検証 新学習指導要領—ゆたかな学びの創造にむけて—』アドバンテージサーバー 2018年
3. 澤田稔 「ネオ・マルクス主義」（pp.102-3）、「批判的教育学」（pp.114-5）日本教育社会学会編『教育社会学事典』丸善出版 2018年
4. マイケル・W・アップル、ウェイン・アウ、ルイ・アルマンド・ガンディン編著 長尾彰夫、澤田稔監修 『批判的教育学事典』明石書店、2017年

〔産業財産権〕、

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://minor-pop.hatenadiary.org>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。